

コスタリカ経済定期報告(2022年4月)

2022年7月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2021年	2022年		
		2月	3月	4月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	14,362.1	2,350.5	3,882.8	5,043.6
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	18,401.5	3,442.8	5,489.4	6,987.4
貿易収支(100万ドル)	▲4,039.4	▲1,092.3	▲1,606.6	▲1,943.8
財政収支対 GDP 比(%)	▲5.31	▲1.01	▲0.77	n.a.
消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする)	103.30	104.81	105.74	107.41
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	642.16	644.44	663.79	666.72
政策金利(%) (年末・月末)	1.25	1.75	2.50	4.00
基本預金金利(%) (年末・月末)	2.90	3.05	2.95	2.90
外貨準備高(100万ドル) (年末・月末)	6,918.1	6,567.8	7,054.1	6,965.1

2 新型コロナウイルス関連

(1) 2022年第15週(4月10日～16日)の感染者が2,359人だったのに対し、第16週(4月17日～23日)の感染者は4,233人と約8割の増加となった。2022年に入り感染者数が増加したのは初めてのことである。

(2) 第4週(1月23日～29日)には過去最高の39,611人の感染者数を記録したが、その後感染者数は減少する一方であった。感染者数の減少に伴い、様々な制約がなくなった状況で、セマナ・サンタのような長期休暇を迎えたため、感染者数が増加した。

(3) 社会保険庁によると2020年末から2022年第16週までに1,060万本の新型コロナウイルスワクチンを接種しており、その結果として、入院患者数や死者が減少している。

3 公務員給与支出の負担軽減を次期政府の優先課題とするエコノミストらによる指摘

(1) 4月19日付ラ・レプブリカ紙は、様々なエコノミストへの意見聴取を実施した結果として、チャベス次期大統領が、当国公的財政の全ての問題を一度に解決したいのであれば、国家レベルでの改革に着手しなければならないと報じた。これに着手しないのであれば、できることは本当の意味での財政問題解決促進ではなく債務及び赤字をコントロールすることくらいであろうとの見解が示された。これらエコノミストの推奨するところでは、次期政権政府関連機関(総数約320機関)のうち機能の重複するものを統合、若しくは撤廃すること及び公務員雇用法を(再度)改正し政府支出における公務員給与の削減が望まれる。

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

(2)OECD 加盟各国では政府歳入の平均約25%が公務員給与に充てられている現状にあって、コスタリカは歳入の約50%を公務員給与支出に充てている。このような状況が、本来不要なはずの累積公的債務を増やし、このことが累積債務 GDP 比70%あまりとなる要因となっており、歳入と歳出の差が、GDP 比6%にまで及んでいる。

4 総生産額地域毎の格差

(1)全国国家プログラム(PEN:人間開発に関係する調査やキャパビルを担う組織)の報告によれば、当国GDP全体の44.6%が、サンホセ市、アラフエラ市、カルタゴ市、エレディア市の4つの首都圏大都市に集中していることが判明した。他方、太平洋側中部地域の8つの市(プンタレナス市、ガラビト市、エスパルサ市、アギレ市、パリタ市、モンテス・デ・オロ市、オロティナ市、サン・マテオ市)は、GDPの4.3%しか生産していない。このような経済格差は、経済地域として分類すると更に明らかで、広域首都圏(GAM)に当国GDPの72.3%が集中する一方で、太平洋側地域の一つであるグアナカステ県チョロテガ地域は5.8%、カリブ海沿いリモン県のウエタル・カリブ地域は5.3%、ウエタル・ノルテ地域(グアトウソ市、サン・カルロス市、サラピキ市)は3.6%、ブルンカ地域(オサ市、ゴルフイト市、コレドーレス市、コト・ブルス市、ブエノス・アイレス市、ペレス・セレドン市)に至っては2.7%となっている。

(2)GDPが低ければ低いほど、各地域での経済的社会的格差は大きく、その傾向は、広域首都圏内でも同様であり、同首都圏の中心部とトゥリアルバ市やサン・ラモン市など中心部から若干離れた地域14市(GDP6%)を比較すると、その格差は明白である。視点を変えても、2021年の都市部の貧困率は21.8%であったのに対して、地方では26.3%の貧困率が確認された。地域単位では、ブルンカ地域では国内最大となる33.5%の貧困が確認され、同地域では極貧率も2020年との比較で5.9%から10.2%へと上昇が見られた。

(3)過去20年間、当国では経済成長率は製造業を始めとしてフリーゾーン(特に広域首都圏内)で顕著に観られてきた。その一方で、広域首都圏外における商業及び観光での成長率は低迷してきた。この意味において、PENは、GAMのフリーゾーンでの医療器具など製造による経済成長の一極集中に警告を発している(2021年の医療器具輸出は当国財輸出全体の22%を担う)。首都圏のアラフエラ市、エレディア市、カルタゴ市、サンホセ市における医療器具の製造活動は全国の70%に及ぶ。

(4)地域毎の格差に関する分析のもう一つの見方として、人間開発指数の低い市においては生産的な構造が存在しないことも挙げられる。それら地域においては第一次産業(農業、牧畜、漁業)が優勢で、これら従事者が製造業やサービス業従事者を凌駕している傾向にある。

5 米格付け会社の指摘するチャベス次期大統領の抱える国会との障害

(1)4月4日付電子メディア各紙によれば、米大手格付け会社ムーディーズ社及びフィッチ&レーティングス社は、チャベス次期政権は同大統領率いる社会民主進歩党(PPSD)が国会での議席数が10のみ(定数57)であることから、国会法案審議において困難に見舞われるであろうと分析している。

(2)ムーディーズ社のガブリエラ・トーレス・アナリストは、同党が国会に有する議席が10議席のみであることにより、チャベス次期大統領は法案成立に向けて他政党と提携を組まざるを得ず、このような状況はこれまでも過去の政権が苦しんできた事態であった旨指摘し、この闘いを制することができればコスタリカのクレジット見通しに大きな影響を与えるであろうと分析した。

(3)他方、フィッチ&レーティングス社のカルロス・モラレス・ラ米分析部長は、6政党が次期国会

に議席を持つことによって国会内の合意到達の困難さは、政府の財政状態改善のための改革の遅れや国際金融機関など国外からの債務承認の遅れを引き起こし、次期政党にとっての最も厄介な挑戦の一つとなるであろうと予測した。また、「モ」分析部長は、チャベス候補が約102万票、約53%の支持を得て対立候補に大統領選挙決選投票で勝利したのは驚きであるとコメントした。

6 アボカド輸入問題を巡るWTO裁決公表

(1)4月13日、コスタリカによるアボカド・ハス種の輸入規制に関する紛争調停を行っていたWTOパネルが、最終(裁定)報告書を公表した。同パネルは、コスタリカに対してメキシコ(他)産アボカド・ハス種輸入に関して現在採っている(コスタリカ側の)輸入停止措置を是正するよう勧告した。本件は、メキシコが、2017年にWTOでの同紛争についての審理を要請していたもの。

(2)公表されたWTOパネルの報告書によれば、コスタリカが採択した措置は、アボカドに重大な病変を引き起こすと言われるアボカド・サンブロッツウイロイドからコスタリカのアボカドを保護することを目的としているが、衛生上の保護を目的とした同措置は通商規制として世界レベルで支配的とは言えず、科学的根拠に欠けており適切な衛生上の保護措置とは認めがたい。コスタリカは、害虫による被害リスクを科学的に分析した上で右措置を是正すべきであるとしている。また、WTOパネルは、疑問視されているコスタリカによる措置は、通商において自国産アボカドと輸入製品を差別するものであると結論づけており、コスタリカは、貿易多国間主義の枠組みにおいてコスタリカが負うべき義務を意識し適切な措置を講じるべきであるとした。

7 国道32号線拡幅工事の工期再延長

4月27日、アルバラード大統領及びメンデス公共事業交通相は国道32号線の数カ所を巡り、拡幅工事の現状を視察し、同工事の進捗状況が全体の58%に過ぎないことを確認した。同工事には、4億6,500万米ドルが投入されており、このうち3億9,600万米ドルが中国輸出入銀行(Eximbank)からの融資で成り立っている。4月28日、国家道路審議会(CONAVI)は、同工事を受注した中国CHEC社(中国港湾工程)に対して(同社からの要請を受け入れ)、2023年2月8日までの工期延長を承認した。

8 複数の省庁へのサイバー攻撃被害の発生

(1)4月18日、財務省他は、当国政府機関のサーバーが、17日~18日、ハッカーによるサイバー攻撃を受けた旨発表した。これにより同事案への対処のため各サーバーが一時的に停止される事態となった。世界的に暗躍しているContiと呼ばれるハッカー集団がツイッターを通じて公表したメッセージによれば、1テラバイトにも及ぶ財務省関連情報をダウンロードしており、18日、遅くとも23日までに同集団が要求する1千万米ドルの支払いが無い場合、同情報を公開するとの脅迫を行った(21日、Contiは、身代金を迅速に支払えば35%の値引きを行う用意があるとのメッセージを発表)。しかしながら、20日時点において、ディナルテ大統領府大臣は、「我々は脅しに屈しないし、金銭の支払い要請に応じるつもりはない」と述べた。他方、Contiは、19日午後6:50時点でディープウェブ上に既に不正に当国政府機関からダウンロードした情報の7%をアップロードしたと発表している。

(2)被害状況

○財務省

納税者関連(電子メールアドレスなど)情報、税関サービス関連のデータにアクセスがなされ、処理中の輸入手続き情報、保留状態にある納税情報、所得税支払い申告書類、一部公務員へ

の給与支払いシステム等の情報が漏洩した。20日現在、税関の手続きは「手書き」で行われているが、コンテナの輸出入等に遅れが生じている。

○科学技術通信省

不正にアクセスが成され、同省公式サイトの変更が行われた。同省に関わる電子データが盗まれた形跡・証拠無し。

○社会保険庁(CCSS)

同庁ツイッターへの不正アクセスあり。人事情報ページへの不正アクセスあり。

○気象庁(IMN)

サーバーへのアクセスあり。アーカイブよりデータ流出した可能性あり。

○情報セキュリティー機構(RACSA)

サーバーへのアクセスあり。アーカイブよりデータ流出した可能性あり。

○労働・社会保障省(21日発生)

サーバーへのアクセスあり。データ流出なし。

(7) 社会開発・家族手当基金(Fodesaf)(21日発生)

サーバーへのアクセスあり。データ流出なし。

9 食料品物価の上昇

3月の基礎食料品バスケット価格は前年度比で9.2%増。値上がりのあった財の中でも、油、バター、鶏肉、牛肉、フリホーレス豆、乳製品の値上がりが目立った。

10 失業率

過去数か月間失業率は右肩下がりであったが、INEC 調査による最新の失業率指数によれば、失業者数は322,000人(13.3%:2021年12月~2022年2月期)(2021年11月~2022年1月期:13.1%)。なお、昨年同期比では失業者数は13万人減った。

11 経済成長率の下方修正

4月29日、インフレ及び利率上昇リスクを受け、中銀は、本年の経済成長率を下方修正し、2022年は+3.4%と予測した。本年1月の時点で中銀は2022年経済成長率を+3.9%と見積もっていた。

(了)